

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	131	社会福祉団体活動支援事業							
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
			基本事業	地域福祉								
	主管課名		福祉課		課長名	深津 栄子						
	この事務事業の開始時期		昭和56年		事務区分	□法定受託事務 ■自治事務						
	この事務事業の根拠法令		市補助金等交付規則、市障がい福祉サービス事業所運営費補助金交付要綱									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	みよし市社会福祉協議会を始め、社会福祉団体に補助金を交付し、地域福祉の推進を図る。				地域福祉の推進は、社会福祉団体の活動が不可欠であるため、団体の活動に対し財政支援を行うことにより、団体の健全な運営を図るとともに団体が行う事業の活性化を図る。							
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				①社会福祉団体（みよし市社会福祉協議会含む）に補助金を交付した。 ②保護司会の研修を企画、開催した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	障がい福祉サービス事業所運営費補助金の対象から、放課後等デイサービス事業所を除いた。				名称		単位					
					① 社会福祉団体補助金申請数	件						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) ①社会福祉団体 ②保護司					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
①社会福祉団体 ②保護司					① 社会福祉団体数	団体						
					名称		単位					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) ①活発に社会福祉活動をしてもらう。 ②知識を向上してもらう。					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
①活発に社会福祉活動ができた団体数 ②					① 活発に社会福祉活動ができた団体数	団体						
					名称		単位					
結果(上位基本事業の意図) 地域で支え合うまちづくりを展開してもらう					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
① ボランティア登録者数 ② ボランティア団体数					① ボランティア登録者数	人						
					名称		単位					
② ボランティア団体数					団体							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件			15	15	15	15	15			
		②										
(2)の 対象指標		① 団体			15	15	15	15	15			
		②										
(3)の 成果指標		① 団体			15	15	15	15	15			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人			3,203	3,203	3,203	3,203	3,203			
		② 団体			87	87	87	87	87			
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	73,854	101,665	88,497	88,497	88,277			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	73,854	101,665	88,497	88,497	88,277			
人件費 B		千円	0	0	4,909	4,909	4,909	4,909	4,909			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	487×3	487×3	487×3	487×3	487×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	356	356	356	356	356			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	79,119	106,930	93,762	93,762	93,542			
単位あたりコスト ①		千円/団体	0	0	5,274.6	7,128.7	6,250.8	6,250.8	6,236.1			
(トータルコスト/②)の対象指標		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	131	社会福祉団体活動支援事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	補助金を交付することにより、団体活動の活発化に寄与できている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	補助対象となる団体等の範囲を拡大し、より多くの福祉関係者の活動を活性化させることで、市の社会福祉の向上を図る。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的に変化はないため。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	補助対象となる団体等の範囲を拡大し、より多くの福祉関係者の活動を活性化させることで、市の社会福祉の向上させる。	
	目的達成状況	内容	計画通り達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市からの補助金であるため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似の事業がないため、統合は難しい。また、補助は福祉団体の活動継続に直結するため、廃止も難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	各団体とも、補助率の範囲（補助限度額）内での運営ができています。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	特になし
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	障がい福祉サービス事業所運営費補助金の対象から、放課後等デイサービス事業所を除いた。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容を検討する。 障がい福祉サービス事業所に対する補助金の見直しを一定の成果が得られているため継続して実施していく	
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	132	民生児童委員活動事業							
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
			基本事業	地域福祉								
	主管課名		福祉課		課長名	深津 栄子						
	この事務事業の開始時期			昭和22年1月から		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			民生委員法								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	民生委員法で規定する民生児童委員協議会に対して支援を行う。					地域福祉の増進を図る上で、その中心的役割を担う民生委員・児童委員の活動を支援する必要がある。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			3年に1回の一斉改選があり、新任委員の推薦、退任委員の事務手続き等を行った。 民生委員・児童委員に報償費を支給した。 民生児童委員協議会の運営委員会、全員協議会及び3部会の運営事務、研修の企画・実施事務を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	地域社会の変化により、相談内容や職務が多様化している。				名称		単位					
					① 民生委員・児童委員の活動日数		日					
					② 民生児童委員協議会回数		回					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 民生委員・児童委員					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 民生委員・児童委員数		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 地域の人からの相談に専門知識を生かして対応してもらう。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 民生委員・児童委員の相談件数		件					
					②							
結果(上位基本事業の意図) 福祉に関する相談に専門的な見地に対応してもらう。					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① 民生委員・児童委員の相談件数		件					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 日			4,628	4,650	4,675	4,700	4,725			
		② 回			12	12	12	12	12			
(2)の 対象指標		① 人			70	70	70	70	70			
		②										
(3)の 成果指標		① 件			267	280	290	300	300			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 件			267	280	290	300	300			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	10,964	10,501	11,386	10,622	10,512			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	4,126	4,136	4,136	4,136	4,136			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	6,838	6,365	7,250	6,486	6,376			
人件費 B		千円	0	0	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	250×2	250×2	250×2	250×2	250×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	298	285	285	285	285			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	12,942	12,466	13,351	12,587	12,477			
単位あたりコスト ①		千円/人	0	0	184.9	178.1	190.7	179.8	178.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	132	民生児童委員活動事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	民生委員・児童委員の活動日数や相談件数は一定数あり、市民の不安解消につながっていると見える。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化はあるが、今後も地域の人からの相談に対応してもらう。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	定例の民生児童委員協議会や研修会を通じ、活動の充実を図る。民生委員・児童委員の存在や、民生児童委員協議会の活動を、市民に広く周知する。	
有効性	目的達成状況	内容	計画通り。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 運営を地域福祉の要である社会福祉法人みよし市社会福祉協議会に業務委託する。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業は見当たらない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	運営を全部委託する。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	地域社会の変化により、相談内容や対応が多様化している。民生児童委員の成り手が見つからない。	対応策	活動内容の精査。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	一斉改選があった。	変更・追加	新任委員への対応に配慮する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容一定の成果が得られているため、継続して実施していく			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	4307	総合福祉フェスタ開催事業							
	この事務事業の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
			基本事業	地域福祉								
	主管課名		福祉課		課長名	深津 栄子						
	この事務事業の開始時期		平成7年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		なし									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	サンアートを会場として、総合福祉フェスタ事業を開催する。 第1部 社会福祉大会 第2部 総合福祉フェスタ（保健フェスタ、医療フェスタ、生きがいフェスタ、赤十字フェスタ） 第3部 ふれあいコンサート 令和2年度については、会場のサンアートが大規模改修工事となるため、社会福祉大会のみ開催する。				保健、医療、福祉、生きがいの事業展示等を通じ、市民に福祉施策の理解と周知を図る。 令和元年度参加者4,000人							
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		社会福祉大会（福祉宣言、顕彰） 総合福祉フェスタ（保健フェスタ、医療フェスタ、生きがいフェスタ、赤十字フェスタ） 体験コーナー、展示コーナー、健康測定、模擬店コーナー、相談コーナー等総合福祉フェスタ開催のための担当者会議及び実行委員会を開催した。、									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	対象に変化がないため現状のまま事業実施。			名称		単位						
				① 総合フェスタ参加団体数			団体					
				② 会議開催回数			回					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
①市民				名称		単位						
				① 人口			人					
				②								
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
①健常者と障がい者がお互いを理解してもらう。				名称		単位						
②保険・医療・福祉・生きがいの各施策を理解してもらう。				① 施策を理解できたという人数/来場者数			%					
③サービス等を利用し健康維持・増進の一助としてもらう。				②								
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
①障がい者福祉に関する理解を深めてもらう				名称		単位						
				① 総合福祉フェスタの来場者数			人					
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値			
(1)の活動指標		① 団体			50	0	0	50	50			
		② 回			4	4	4	4	4			
(2)の対象指標		① 人			61,153	61,040	61,570	62,100	62,360			
		②										
(3)の成果指標		① %			90	90	90	90	90			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 人			4,000	80	80	4,000	4,000			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
コスト		年度	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	2,920	366	3,001	3,001	3,001			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	2,920	366	3,001	3,001	3,001			
人件費B		千円	0	0	2,352	2,352	2,352	2,352	2,352			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	350×2	350×2	350×2	350×2	350×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	285	285	285	285	285			
トータルコストA+B+C		千円	0	0	5,557	3,003	5,638	5,638	5,638			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	0.1	0	0.1	0.1	0.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	4307	総合福祉フェスタ開催事業
-------	-----	------	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	十分に得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	例年会場で使用していたサンアートの改修により、令和2年度は他の会場で社会福祉大会のみを行うが、対象を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	例年会場で使用していたサンアートの改修により、令和2年度は他の会場で社会福祉大会のみを行うが、目的を見直す必要はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	成果指標は直近3年間で高い数値を保持しており、今以上の成果の向上は難しい。	
	目的達成状況	内容	十分に達成している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 市の関与が必要	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	福祉施策や市内の福祉団体の活動を周知する場であり、その機会がなくなることにより市民の福祉施策等への理解度がさがると思われるため、統廃合しても成果の向上にはつながらない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	令和3年度以降の開催内容を実行委員会で検討し、事業費及び人件費の削減を目指す。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	令和2年度にサンアートの改修がある。	対応策	令和2年度は社会福祉大会のみを別の会場で開催する。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	サンアートで総合福祉フェスタを開催	変更・追加	社会福祉大会のみを別の会場で開催する。 実行委員会で令和3年度以降の開催の方向性について検討する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和2年度の実行委員会で令和3年度以降の開催の方向性について検討する。		
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	3725	福祉・医療・介護拠点施設整備事業							
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
		基本事業	地域福祉								
	主管課名	長寿介護課			課長名	浅井謙一					
	この事務事業の開始時期	-			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	-									
	事業の概要	福祉・医療・介護長期構想に基づき、地域包括ケアシステムの構築を目指すとともに、福祉・医療・介護の連携による「健康寿命に延伸」のための一体的なサービスを提供するための拠点施設を整備する。			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
		H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			「みよし市福祉・医療・介護拠点施設あり方検討会議」を開催（5月、7月、9月）し、有識者等の意見等を聴取し、整備方針をまとめた。						
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか	-			(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	-			名称		単位					
				①	-		-				
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
-				名称		単位					
				①	-		-				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
-				名称		単位					
				①	-		-				
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
-				名称		単位					
				①	-		-				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	-									
	②										
(2)の 対象指標	①	-									
	②										
(3)の 成果指標	①	-									
	②										
(4)の結果の 成果指標	①	-									
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	0	207	0	0	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	207	0	0	0			
人件費B	千円	0	0	0	0	0	0	0			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	0×0	0×0	0×0	0×0	0×0			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	0	0	207	0	0	0	0			
単位あたりコスト	① 千円/-	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	3725	福祉・医療・介護拠点施設整備事業
-------	-----	------	------------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	-
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	-
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	-
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	-	
	目的達成状況	内容	-	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	-	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	-	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	-

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	拠点施設に必要な機能を、「医療介護連携拠点」である市民病院で対応する機能と、「日常生活圏域で対応する機能」として、それぞれに必要な機能を整理することが必要。	対応策	「みよし市福祉・医療・介護拠点施設あり方検討会議」に提案し、有識者等の意見等を聴取し、整備方針をまとめる。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	-	変更・追加	-
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容整備方針に沿った事業展開			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO	事務事業名		No.	134	生活困窮者自立支援事業						
	この事務事業の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち						
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
			基本事業		地域福祉						
	主管課名		福祉課		課長名	深津栄子					
	この事務事業の開始時期		平成27年4月		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		生活困窮者自立支援法								
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	生活困窮者の把握、相談を行い、困窮状態から脱出できるよう支援を行う。		生活保護世帯が年々増加してきており、これ以上増加させないよう、平成25年12月、生活困窮者自立支援法が成立し、平成27年4月から全ての福祉事務所設置自治体で生活困窮者自立相談支援事業を実施しなくてはならなかった。 また、コロナウイルス感染拡大の影響により生活に困窮する方が増加し、相談は増加する見込みである。								
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①生活困窮者の就労その他自立に関する相談支援や対象者が抱える課題の評価・分析を行い、その結果を踏まえた自立支援計画の作成を行う。 ②離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、家賃相当の給付金を支給する。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）									
変 化 内 容	一時生活支援事業、子どもの学習支援事業等の任意事業の取組が重要視され、愛知県からも求められている。				名称		単位				
			①	相談日数		日					
		②									
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）									
①生活困窮者（現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者） ②失業者、住居を失うおそれのある者				名称		単位					
		①	相談件数		件						
		②	住居確保給付金支給者数		人						
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）									
①生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態から早期自立を図る。 ②住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。				名称		単位					
		①	プラン作成件数		件						
		②	住居確保給付金支給世帯数		世帯						
結果（上位基本事業の意図）		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）									
市民へ生活支援をする。				名称		単位					
		①	解決が図れた人		人						
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 日			239	240	240	240	240			
	②										
(2)の 対象指標	① 件			84	100	80	80	80			
	② 人			0	10	1	1	1			
(3)の 成果指標	① 件			17	20	20	20	20			
	② 世帯			0	10	1	1	1			
(4)の結果の 成果指標	① 人			15	20	20	20	20			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
財 源 内 訳	事業費（決算又は予算額）A	単位	0	0	14,791	16,307	23,298	20,519	20,519		
	国庫支出金	千円	0	0	9,668	11,158	15,860	13,820	13,820		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	0	0	5,123	5,149	7,438	6,699	6,699			
人件費B	千円	0	0	6,552	6,552	6,552	6,552	6,552			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	650×3	650×3	650×3	650×3	650×3			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	0	0	21,343	22,859	29,850	27,071	27,071			
単位あたりコスト	① 千円/件	0	0	254.1	228.6	373.1	338.4	338.4			
(トータルコスト/②)の対象指標	② 千円/人	0	0	0	2,285.9	29,850	27,071	27,071			

事務事業名	No.	134	生活困窮者自立支援事業
-------	-----	-----	-------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	生活困窮者への相談支援が必要とされている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の目的を鑑みると環境変化に伴って、対象は左右されない
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	生活困窮者の自立支援という目的に変化はないから
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	庁内をはじめ、学校、事業所、行政区等多方面に当該事業のPRを行うことで、生活困窮者を早期に把握する。	
	目的達成状況	内容	目的を達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 委託が適正。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	困窮者相談等に受益者負担はないのが適正

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	ひきこもりや精神疾患を患う生活困窮者が増加傾向にあり、また家庭環境が複雑な場合が増え、ケース対応が困難化している傾向にある。	対応策	アウトリーチを実施し、家庭状況等を把握した上で相談者に適した対応を行う。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	生活困窮者相談支援を実施。	変更追加	コロナウイルス感染症拡大に伴い生活困窮者が増加したため、一時生活支援事業を新たに実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 支援業務を委託業務とし、より専門的・効果的な支援を行う体制が整ったため、生活困窮者の早期把握方法について検討し、利用者増に努める。 生活困窮者支援を充実させるため、子どもの学習支援事業等任意事業についても実施していく。			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		↑ 増加			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	135	総合福祉ガイドブック作成事業							
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
		基本事業	地域福祉								
	主管課名	福祉課			課長名	深津 栄子					
	この事務事業の開始時期	平成16年度以前			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	なし									
	事業の概要	みよし市の福祉制度、施設等の全てを冊子にして紹介し、担当課及び部署名を掲載し、福祉の制度を説明する。			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由 福祉サービスの対象者に各制度の情報提供を行い、受けられるサービスの漏れのないようにする。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	障がいのある方や高齢者に対する各種福祉サービスの内容をまとめた手引書を1,300部作成し、各種団体及び市役所窓口で配布する。									
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか	前年度と同様。			(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容				名称		単位					
				① 総合福祉ガイドブック作成部数			部				
				② 総合福祉ガイドブック配布数			部				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①障がい者（児）				名称		単位					
②高齢者				① 障がい者（児）数			人				
①、②それぞれの家族				② 高齢者			人				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
利用できるサービスを知ってもらう。				名称		単位					
				① 総合福祉ガイドブック利用者数			人				
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
行政情報を積極的に公表、公開し、市民にまちづくりに参加してもらう。				名称		単位					
				① 広報紙等で行政情報を得ている人の割合			%				
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 部			1,300							
	② 部			1,300							
(2)の 対象指標	① 人			2,232							
	② 人			10,841							
(3)の 成果指標	① 人			1,300							
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %			93							
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	303	0	0	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	39	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	264	0	0	0			
人件費 B	千円	0	0	336	0	0	0				
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	100×1	0×0	0×0	0×0	0×0			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の費用 C	千円	0	0	0	0	0	0				
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	639	0	0	0				
単位あたりコスト ①	千円/人	0	0	0.3	0	0	0				
(トータルコスト/②)の対象指標	千円/人	0	0	0.1	0	0	0				

事務事業名	No.	135	総合福祉ガイドブック作成事業
-------	-----	-----	----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	ガイドブックは、全数配布できているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	制度等の情報を最も必要としている人たちであるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	総合福祉ガイドブックの目的そのものであるため。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	各種団体、施設にもガイドブックを配布、PRしており、現状でも多くの人に周知している。これ以上の成果向上は難しい。	
	目的達成状況	内容	計画通り。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市の制度を紹介するものであるため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業はない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	PDF化してホームページに掲載すれば、スマートフォン等で閲覧できるようになる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	行政サービスの一環として配布しているため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	年度版であり、年度途中の制度改正等には対応できない。	対応策	広報、ホームページ等で変更を周知する。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	障がいのある方や高齢者に対する各種福祉サービスの内容をまとめた手引書を1,300部作成し、各種団体及び市役所窓口で配布する。	変更追加	令和2年度から「障がい者自立支援事業」に統合。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後も継続して配布していく。 令和2年度から「障がい者自立支援事業」に統合。	
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	153	在日外国人福祉給付金支給事業							
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
		基本事業	地域福祉								
	主管課名	長寿介護課			課長名	浅井謙一					
	この事務事業の開始時期	平成6年4月			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	みよし市在日外国人福祉給付金支給条例									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
		日本に在留する外国人で、国民年金の給付を受けることができないものに対して、在日外国人高齢者福祉給付金を支給することにより、当該外国人の福祉の増進を図ることを目的とする。国民年金に加入することができなかった当該外国人に、月額10,000円を給付する。			みよし市在日外国人福祉給付金支給条例に基づき支給を行う。						
		H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			大正15年4月1日以前に生まれた在日外国人で、年金を受給していない人に、4月、8月、12月の3期にそれぞれの月の前月までを支払う。（実績なし）						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象者の高齢化			名称		単位					
				① 在日外国人福祉給付金受給者		人					
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
大正15年4月1日以前に生まれた在日外国人で、年金を受給していない人				名称		単位					
				① 在日外国人福祉給付金受給者		人					
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
在日外国人福祉給付金を受給する				名称		単位					
				① 在日外国人福祉給付金申請者		人					
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して住み慣れた地域で生活してもらう				名称		単位					
				① 在日外国人福祉給付金受給者		人					
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人				1	1	1	1			
	②										
(2)の 対象指標	① 人				1	1	1	1			
	②										
(3)の 成果指標	① 人				1	1	1	1			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 人				1	1	1	1			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	0	50	50	50	50			
	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0	50	50	50	50	
人件費 B	千円	0	0	0	16.8	16.8	16.8	16.8			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	0×0	5×1	5×1	5×1	5×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	0	66.8	66.8	66.8	66.8			
単位あたりコスト ①	千円/人	0	0	0	66.8	66.8	66.8	66.8			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②	千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	153	在日外国人福祉給付金支給事業
-------	-----	-----	----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	受給要件に該当する対象者がいないが、国民年金に加入することができなかった在日外国人に対する救済措置のため必要
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	国民年金に加入することができなかった在日外国人に対する救済措置なので、見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	国民年金に加入することができなかった在日外国人に対する救済措置なので、見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	対象者がいないため、事業の成果を向上させる必要性がない。	
	目的達成状況	内容	受給要件に該当する対象者がいない。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 給付金	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他の事業と統合し、成果を向上させることができない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	事業の性質上、事業費は削減できない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	給付金を受給するのみ

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	対象者の高齢化に伴い、事業廃止の時期について検討していく必要がある。	対応策	他市町の状況を注視しながら、事業廃止の時期を検討する。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	大正15年4月1日以前に生まれた在日外国人で年金を受給していない人に給付金を支給。（実績なし）	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後も継続して給付するが、事業の廃止時期について、検討していく。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	150	生活保護総務事業						
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち						
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
			基本事業		地域福祉						
	主管課名		福祉課		課長名	深津栄子					
	この事務事業の開始時期		平成22年1月4日		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		生活保護法								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	生活保護は、生活困窮状態にある者が、その利用する資産、能力、その他あらゆるものを最低限度の生活に活用するとともに、民法に定められる扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助によってもなお、最低生活が営めない場合に困窮の程度に応じた援助を行う。 この生活保護総務事業は、生活保護法に基く生活困窮者等の自立支援及び給付事務を行うための経費等である。					生活保護に係る事務は、福祉事務所を管理しない町村においては、その町村を統括する都道府県知事が行う。 このため、平成22年1月3日までは愛知県（豊田加茂福祉事務所）が生活保護事務の実施機関となり、平成22年1月4日以降は、みよし市福祉事務所が生活保護事務の実施機関となって、生活保護の決定、扶助費の給付、自立への指導を行っている。					
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①生活保護の医療扶助分について、嘱託医による審査を行うとともに、診療報酬明細書の点検業務を行う。 ②生活保護に必要な調査（資産調査、扶養調査など）を行う。 ③生活保護に係る研修や会議に出席する。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	生活困窮者自立支援制度の開始及び新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生活保護の相談や申請が増加する見込みである。				名称		単位				
					① 新規生活保護受給世帯数	世帯	② 新規社会福祉主事資格取得者数	人			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
①生活困窮者 ②職員					名称		単位				
					① 生活保護受給者数（各年3月分）	人	② 生活保護担当職員数（査察指導員以下）	人			
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
①経済的な生活困窮者が困窮の程度に応じ、最低限の生活を営めるようにする。 ②ケース毎に適切なケースワークができるようになる。					名称		単位				
					① 生活保護受給世帯数（各年3月分）	世帯	② 生活に困窮した人の相談件数	件			
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
市民へ生活支援する。					名称		単位				
					① 生活保護受給世帯数（各年3月分）	世帯	②				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 世帯			31	30	30	30	30			
	② 人			1	1	1	1	1			
(2)の 対象指標	① 人			134	135	136	137	138			
	② 人			6	7	7	7	7			
(3)の 成果指標	① 世帯			118	119	120	121	122			
	② 件			170	170	170	170	170			
(4)の結果の 成果指標	① 世帯			118	119	120	121	122			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	03	目	01
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	22,646	3,667	3,749	3,768	3,749			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	1,194	491	228	228		
		県支出金	千円	0	0	7	8	8	8		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	19	20	20	20		
一般財源		千円	0	0	21,426	3,148	3,493	3,512	3,493		
人件費 B	千円	0	0	13,930.6	11,945.6	11,945.6	11,945.6	11,945.6			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	572×5	572×5	572×5	572×5	572×5			
正職員以外の人件費	千円	0	0	4,321	2,336	2,336	2,336	2,336			
その他の費用 C	千円	0	0	855	855	855	855	855			
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	37,431.6	16,467.6	16,549.6	16,568.6	16,549.6			
単位あたりコスト ①	千円/人	0	0	279.3	122	121.7	120.9	119.9			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②	千円/人	0	0	6,238.6	2,352.5	2,364.2	2,366.9	2,364.2			

事務事業名	No.	150	生活保護総務事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	最低限度の生活を保障するために必要
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法定受託事務であり生活保護法の改正にあわせ対象は変化するため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	生活保護法に基づき、目的が定められているから。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	積極的に就労支援、生活指導を行い、家計収入、支出を見直し、自分自身で生活していけるよう支援する。	
	目的達成状況	内容	達成	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 市の関与は必要	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似する事業がないため統合できない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	適正

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	市民生活が多様化しており、生活保護受給者もケースごとに異なる多様な相談が増加してきている。不正受給を防止し、適正に支出するようにする。	対応策	事務の進行管理と経理のチェック体制を整える。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	今後、超高齢化社会を迎え、収入のない高齢者や扶養を見込めない高齢者が増加し、要保護者の増加が見込まれる。	変更追加	扶養照会や課税調査を実施し、適正な保護を実施する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 景気や住民の動向によるところが大きいですが、不要な事業費拡大につながるような適正な援助に努める必要がある。 生活困窮者支援事業が平成27年度から開始され、生活保護に陥る前から支援していくことにより、今まで支援できなかった人たちにも支援の輪を広げていく。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	151	生活保護扶助事業						
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち						
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
			基本事業		地域福祉						
	主管課名		福祉課		課長名	深津栄子					
	この事務事業の開始時期		平成22年1月4日		事務区分	■ 法定受託事務 □ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		生活保護法								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	生活困窮状態にある者が、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを最低限度の生活に活用するとともに、民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助によってもなお、最低生活が営めない場合に困窮の程度に応じた援助を行う。				平成22年1月4日の市制施行とともに、みよし市福祉事務所を設置し、生活保護の決定、扶助費の給付、自立への指導等を行っている。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		(1)【生活保護】生活保護を決定した世帯に対し、国の基準に基づき、最低生活に必要な扶助費を毎月または随時支給する。(財源内訳) ①国庫負担3/4 ②県費負担1/4 (生活保護法第73条該当分のみ) ③市負担1/4 (生活保護法第73条該当分以外) (2)【中国残留邦人支援】永住帰国した者の自立の支援給付等を行う。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)							
変 化 内 容	生活困窮者自立支援制度の開始及び新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生活保護の相談や申請が増加する見込みである。			名称		単位					
				① 生活保護受給世帯数 (各年3月分)		世帯					
		② 生活保護費支給回数				月					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標 (対象の大きさを表す指標)							
①生活困窮者				名称		単位					
②中国残留邦人				① 生活保護受給者数 (各年3月分)		人					
				② 中国残留邦人支援者数 (各年3月分)		人					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標 (目的の達成度を示す指標)							
①②経済的な生活困窮者が最低限の生活を営めるようにする。				名称		単位					
				① 生活保護受給世帯数 (各年3月分)		世帯					
				② 中国残留邦人支援世帯数 (各年3月分)		世帯					
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標 (上位基本事業の成果指標)							
市民へ生活支援する。				名称		単位					
				① 生活保護受給世帯数 (各年3月分)		世帯					
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 世帯			118	119	120	121	122			
	② 月			12	12	12	12	12			
(2)の 対象指標	① 人			134	135	136	137	138			
	② 人			1	1	1	1	1			
(3)の 成果指標	① 世帯			118	119	120	121	122			
	② 世帯			1	1	1	1	1			
(4)の結果の 成果指標	① 世帯			134	135	136	137	138			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	03	目	02
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額)A	単位	0	0	254,430	277,052	290,386	290,386	290,386			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	193,750	207,806	217,967	217,967		
		県支出金	千円	0	0	15,016	15,015	15,766	15,766		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	6,282	2,650	2,650	2,650		
		一般財源	千円	0	0	39,382	51,581	54,003	54,003		
人件費B	千円	0	0	19,054	19,248	19,248	19,248	19,248			
その他の費用C	正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	1,030×5	1,030×5	1,030×5	1,030×5			
	正職員以外の人件費	千円	0	0	1,750	1,944	1,944	1,944			
トータルコストA+B+C	千円	0	0	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629			
単位あたりコスト	千円/人	0	0	275,113	297,929	311,263	311,263	311,263			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	千円/人	0	0	275,113	297,929	311,263	311,263	311,263			

事務事業名	No.	151	生活保護扶助事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	得られている
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法定受託事務であり、生活保護法の改正等に合わせ、対象は変化するため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	生活保護法に基づき、目的が定められているため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	生活保護者数は、経済動向に大きく左右されるが、積極的に就労支援、生活指導を行い、自分自身で生活していけるよう支援する。	
	目的達成状況	内容	達成している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 関与する必要性あり。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似する事業がないため、統合できない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	適正

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	不正受給、制度改正等、報道により生活保護行政に対する市民の関心が高くなってきており、適正な生活保護事務の実施が求められている。	対応策	事務の進行管理と経理のチェック体制を整える。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	今後、超高齢化社会を迎え、収入のない高齢者や扶養を見込めない高齢者が増加し、要保護者の増加が見込まれる。	変更追加	扶養照会や課税調査を実施し、適正な保護を実施する
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 生活保護受給者数は、景気や住民の動向によるところが大きいが、不要な事業費拡大につながるような適正な援助に努める必要がある。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	152	災害見舞金等支給事業													
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち														
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう														
		基本事業	地域福祉														
	主管課名	福祉課			課長名	深津 栄子											
	この事務事業の開始時期	昭和48年7月			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務											
	この事務事業の根拠法令	みよし市災害等															
	事業の概要	現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由															
	災害により被害を受けた市民に対し、見舞金及び弔慰金を支給する。 災害見舞金 1件 60,000円（家屋の全焼・全壊） 1件 150,000円（死亡又は死亡と推定） 災害弔慰金 1人 5,000,000円（生計維持主） 1人 2,500,000円（その他）	見舞金・弔慰金の支給により被災者を支援する。 平成23年度 実績なし 平成24年度 全焼（1件）、床上浸水（1件） 平成25年度 全焼（1件） 平成26年度 全焼（1件） 平成27年度 半焼（1件） 平成28年度 実績なし 平成29年度 実績なし 平成30年度 全焼（1件） 令和元年度 実績なし															
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	災害により被害を受けた市民に対し、見舞金及び弔慰金を支給する。 （手順）災害発生→防災安全課が福祉課へ連絡→福祉課現地確認→被災届→尾三消防へ被害状況の確認依頼→回答→見舞金支給															
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）													
変 化 内 容	対象の市民に変化がないため継続して実施			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>災害見舞金及び弔慰金支給件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>災害見舞金及び弔慰金支給金額</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	災害見舞金及び弔慰金支給件数	件	②	災害見舞金及び弔慰金支給金額	千円
	名称		単位														
①	災害見舞金及び弔慰金支給件数	件															
②	災害見舞金及び弔慰金支給金額	千円															
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）													
①市民				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	人口	人	②		
名称		単位															
①	人口	人															
②																	
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）													
①被害を受けた市民に対し、見舞金又は弔慰金を支給して、被災者を救慰する。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>災害見舞金支給件数/発生件数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	災害見舞金支給件数/発生件数	%	②		
名称		単位															
①	災害見舞金支給件数/発生件数	%															
②																	
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）													
①市民へ生活支援する。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>生活保護受給世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	生活保護受給世帯数	世帯	②		
名称		単位															
①	生活保護受給世帯数	世帯															
②																	
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値									
(1)の 活動指標	① 件			0	1	1	1	1									
	② 千円			0	60	60	60	60									
(2)の 対象指標	① 人			61,153	61,040	61,570	62,100	62,360									
	②																
(3)の 成果指標	① %			0	100	100	100	100									
	②																
(4)の結果の 成果指標	① 世帯			118	119	120	121	122									
	②																
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	05	目	01						
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値									
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	0	0	270	270	270	270									
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
一般財源		千円	0	0	0	270	270	270	270								
人件費B	千円	0	0	84	84	84	84	84									
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	25×1	25×1	25×1	25×1	25×1									
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0									
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0									
トータルコストA+B+C	千円	0	0	84	354	354	354	354									
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0									
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0									

事務事業名	No.	152	災害見舞金等支給事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	全市民に対し、公平に恩恵を受ける必要があるため、対象の見直しは必要ない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	目的に変化はないため。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		できない。
	目的達成状況	内容		達成している。
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 委託等他の手法にはそぐわない。
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		類似事業が無く統廃合による成果の向上はできない。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		事業費人件費の削減はできない。
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	特になし。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	家屋の全焼・全壊 2件 120千円 死亡又は死亡と推定 1件 150千円	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 現状維持			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	4031	在宅医療連携システム整備事業							
	この事務事業の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業		地域福祉							
	主管課名		長寿介護課			課長名	浅井謙一					
	この事務事業の開始時期		平成29年4月			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		医療介護確保法、介護保険法第115条の45第2項4									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	市民が安心して生活できるようにするため、在宅医療と介護等の連携促進を目的として、ICTを活用した連携システムを導入し、地域で活動する専門職のタイムリーな情報共有を助ける。					医療介護確保法により県に設置された医療介護確保基金による補助事業として、愛知県医療介護確保計画において県内全市町村で二次医療圏ごとに、平成29年度末までに取組むこととされた。 平成29年5月に二次医療圏を構成する豊田市と豊田加茂医師会他関係団体で構成する協議会を設置し、協議会が運用することとなった。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			在宅医療に携わる専門職が登録することで、在宅医療に必要な市民の情報を共有することができ、より良い支援に繋げていくために、ICTを活用した「豊田みよしケアネット」システムを導入した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	変化なし				名称		単位					
					① 登録施設数			件				
				② 登録支援者数			人					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 在宅医療が必要な高齢者					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 要介護3, 4, 5 認定者			人				
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 在宅医療が必要な人が適切な支援を受けることができる。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 登録患者数			人				
					②							
結果(上位基本事業の意図) 安心して住み慣れた地域で生活してもらう					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① 登録職種数			人				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件			42	45	45	45	45			
		② 人			95	100	100	100	100			
(2)の 対象指標		① 人			477	493	532	576	624			
		②										
(3)の 成果指標		① 人			25	30	40	50	60			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人			18	18	18	18	18			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	2,749	2,788	2,788	2,788	2,788			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	2,749	2,788	2,788	2,788	2,788			
人件費 B		千円	0	0	1,169.3	1,169.3	1,169.3	1,169.3	1,169.3			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	116×3	116×3	116×3	116×3	116×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	220	146	146	146	146			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	4,138.3	4,103.3	4,103.3	4,103.3	4,103.3			
単位あたりコスト ①		千円/人	0	0	8.7	8.3	7.7	7.1	6.6			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	4031	在宅医療連携システム整備事業
-------	-----	------	----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	在宅医療の必要な市民が安心して支援をうけることができる。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	地域包括ケアシステム構築に資する認知症初期集中支援事業等の施策においても活用する。	
	目的達成状況	内容	利用者数増の前提となる登録施設数は増加している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 二次医療圏単位でシステムを共通ルールで運用するため、豊田市みよし市で協議会を設置し、市はその負担金を拠出している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合することができない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ができないか？）	内容	医療や介護は、必ずしも二次医療圏内で全市民が完結しないため、より広域での連携対応が必要となる。本システムは、愛知県内のほぼすべての自治体が入っており、広域連携協定も締結し、二次医療圏以外の施設等とも同システムにより情報共有する体制を整備している。これにより本市だけ、別の仕様とすることはできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	システム利用の登録数や患者登録数を増やしていく必要がある。	対応策	在宅医療に携わる多職種への周知・啓発を行う。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	ICTを活用した「豊田みよしケアネット」システムを継続運用している。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 豊田市、豊田加茂医師会等と調整し、医師、介護事業所等への普及啓発に努める。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	4020	認知症高齢者等あんしん補償事業						
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち						
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
			基本事業		地域福祉						
	主管課名		長寿介護課			課長名	浅井謙一				
	この事務事業の開始時期		平成31年4月			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		認知症高齢者等あんしん補償事業実施要綱								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	あんしん補償事業は3つの制度で構成されている。 ①認知症高齢者等が行方不明となった場合に、早期の発見・保護に役立てるために、認知症高齢者等本人の写真等の情報を市に事前に登録する制度 ②事前登録をした人のうち希望する人を被保険者とし、市が契約者となって、事故などにより第三者に負わせた損害を補償する賠償責任保険に加入する制度 ③事前登録をした人のうち認知症などの方の衣服や持ち物に貼り付けるQRコード付きみまもりシールを交付する制度					みよし市在住の認知症の疑いのある人が市外の線路上において電車にはねられた事故を教訓として、認知症高齢者等の家族の安心を補償するため必要である。					
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			認知症高齢者等が行方不明となった場合に、早期の発見・保護に役立てるために、認知症高齢者等本人の写真等の情報を市に事前に登録した。さらに市が契約者となって、第三者に負わせた損害を補償する賠償責任保険に加入した。新制度なので地域包括支援センターやケアマネジャーが介護者に周知して広めた。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	高齢者人口が増加している。				名称		単位				
					①	あんしん補償事業登録人数		人			
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 在宅で生活をしている認知症若しくは認知症の疑いのある人					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
					名称		単位				
					①	認知症（疑いを含む。）がある人		人			
					②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 認知症高齢者等の情報を市に登録し、行方不明になった場合に早期発見に役立てる。また、損害を補償する賠償責任保険に加入する。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
					名称		単位				
					①	あんしん補償事業登録人数		人			
					②						
結果(上位基本事業の意図) 安心して住み慣れた地域で生活してもらう。					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
					名称		単位				
					①	地域福祉の取組の市民満足度割合		%			
					②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人			52	100	150	200	250			
	②										
(2)の 対象指標	① 人			1,215	1,365	1,515	1,665	1,815			
	②										
(3)の 成果指標	① 人			52	100	150	200	250			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %			68.6	70	71	72	73			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
財源内訳	事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	59	634	498	598	698		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	0	0	59	634	498	598	698			
人件費 B	千円	0	0	1,108.8	1,276.8	1,276.8	1,276.8	1,276.8			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	165×2	190×2	190×2	190×2	190×2			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	0	0	83	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	1,250.8	1,910.8	1,774.8	1,874.8	1,974.8			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	1	1.4	1.2	1.1	1.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	4020 認知症高齢者等あんしん補償事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	認知症高齢者等の家族の安心を補償するために必要	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業開始して間もないため、対象者の範囲を見直す必要は、ない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業開始して間もないため、目的の範囲を見直す必要は、ない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	地域包括支援センターやケアマネジャーが認知症高齢者等の家族に勧める。		
		目的達成状況	内容	登録された認知症高齢者等の家族の安心につながっている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 保険料		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	現在のところ介護保険の認知症施策に位置付けられないが、今後、当該施策に位置付けることができれば、統合することができる。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	利用者が増加傾向なので、事業費の削減はできない。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	適正である。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	事業の周知方法について	対応策	地域包括支援センターやケアマネジャーに、認知症高齢者等の家族への案内を依頼する。
R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	認知症高齢者等の情報を市に登録し、行方不明になった場合に早期発見に役立てた。また、損害を補償する賠償責任保険に加入した。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 高齢社会の進行に伴い、認知症高齢者等が増加傾向にあることから、今後も継続して事業を行う。			
コストの方向性			↓ 減少			
成果の方向性			→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	543	地域包括支援センター運営事業							
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業		地域福祉							
	主管課名		長寿介護課			課長名	浅井謙一					
	この事務事業の開始時期		平成18年4月			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第115条の46									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	地域包括支援センターの適切な運営・公正かつ中立性の確保・円滑な運営を図るために運営協議会の設置をする。 地域支援事業（介護予防事業、包括的支援事業、任意事業）に関する業務を実施する。 第6期介護保険事業計画において、相談・支援業務等地域包括ケア体制の充実を図るため、現在の1圏域、1センター体制を見直し、平成29年度に、3圏域、3センターとし、事業委託を含めて増設することとなった。					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由 地域包括支援センター運営協議会委員 16人 地域包括支援センターは、指定介護予防支援事業所業務及び包括的支援事業である、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務を実施する。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			日常生活圏域ごとに3か所、地域包括支援センターを設置し、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等の専門職を配置した。地域住民の心身の健康保持と生活の安定に必要な支援を行い、地域の保健医療の向上と福祉の増進を包括的に実施した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	高齢者も要介護等認定者も増加している				名称		単位					
					①	要介護等認定者数		人				
				②								
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
① 虚弱高齢者 ② 要支援認定者					名称		単位					
					①	総合相談者延人数		人				
					②	要支援1, 2認定者		人				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
① 介護予防普及啓発 ② 要介護状態の防止、軽減、悪化防止					名称		単位					
					①	予防教室開催延数		回				
					②	要支援認定者数/要介護等認定者数		%				
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
健康で安心して暮らす					名称		単位					
					①	実態把握延人数		人				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人			1,428	1,511	1,602	1,702	1,811			
		②										
(2)の 対象指標		① 人			5,397	6,000	6,500	7,000	7,500			
		② 人			425	429	433	437	441			
(3)の 成果指標		① 回			584	600	620	640	660			
		② %			43.6	45	45	45	45			
(4)の結果の 成果指標		① 人			844	850	850	900	900			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	04	項	03	目	01
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	45,340	47,288	50,406	65,555	65,592			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	22,414	19,678	18,982	18,773	18,905			
	県支出金	千円	0	0	8,728	8,838	8,491	8,386	8,452			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	14,198	18,772	22,933	38,396	38,235			
人件費B		千円	0	0	4,838.4	3,104.6	3,104.6	3,104.6	3,104.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	360×4	231×4	231×4	231×4	231×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	611	146	146	146	146			
トータルコストA+B+C		千円	0	0	50,789.4	50,538.6	53,656.6	68,805.6	68,842.6			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	9.4	8.4	8.3	9.8	9.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/人	0	0	119.5	117.8	123.9	157.4	156.1			

事務事業名	No.	543	地域包括支援センター運営事業
-------	-----	-----	----------------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	3か所の地域包括支援センターが機能している。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象を見直す必要はない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的を見直す必要はない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	日常生活圏域を中学校区の4つに分け、4か所目の地域包括支援センターを設置することにより、より充実した支援ができる。		
		目的達成状況	内容	多岐に渡る業務を行いながら、総合相談対応、虐待、成年後見等権利擁護、ケアプラン作成等々必要に応じた対応を行っており、達成できている。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 地域包括支援センター2か所委託、1か所直営		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合することができない。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	外部委託を増やす方針なので、削減はできない			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	費用を徴収すべきものがない。		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	高齢化に伴い、要支援者の増加が見込まれる。また、困難事例など、対応に難しいケースの増加も増えることが予想される。	対応策	要支援者の増加に伴い必要な人員・資源が確保できるように事業費を検討していく。困難事例への対応ができるよう研修等で専門職の育成を行う。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	地域包括支援センターを設置し、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等の専門職を配置した。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3センターに増設したものの、地域包括支援センターが関わる事業や対応ケースの増加が見込まれており、各センターで必要な人員・資源確保ができるように事業費を検討していく必要がある。また、複雑な高齢者情勢に対応できるよう、研修等で専門者の育成を行う。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	544	生活支援体制整備事業						
	この事務事業の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち						
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
			基本事業		地域福祉						
	主管課名		長寿介護課			課長名	浅井謙一				
	この事務事業の開始時期		平成27年4月			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第115条の45第2項第5号								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築し、日常生活上支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいをもって在宅生活を継続していくことができるようにするための事業が地域支援事業の包括的支援事業に位置付けられた。これに伴い、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置を実施し、支援ニーズとサービスのコーディネート、サービス提供事業主体と連携し、支援体制の充実・強化を図る。					介護予防通所介護や介護予防訪問介護を移行し、要支援者等に対して必要な支援を行う介護予防・生活支援サービス事業と体操教室等の介護予防を行う一般介護予防事業からなる介護予防日常生活総合事業を平成29年4月に開始された。体制整備を図るため介護保険法第115条の45第2項第5号の規定に基づき地域支援事業の包括的支援事業として、市町村の必須事業として位置付けられた。平成28年度に第1層コーディネーターの配置、協議体を設置し、平成29年度に第2層コーディネーターを配置した。					
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			第1層協議体の枠を用いて、県の支援も受けながら市民等に研修（おおつかみ勉強会）を開催し、第2層協議体の立ち上げ準備を行い、令和元年11～12月に各日常生活圏域で第2層協議体が設置された。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供が認知し始めた。				名称		単位				
					①	生活支援コーディネーター数	人				
					②	協議体開催数	回				
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市民					名称		単位				
					①	市民	人				
					②	高齢者人口	人				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築する。					名称		単位				
					①	活動団体数	団体				
					②						
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していく					名称		単位				
					①	対照となる高齢者人数	人				
					②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値			
(1)の活動指標	① 人			4	4	4	4	4			
	② 回			24	24	24	24	24			
(2)の対象指標	① 人			61,040	61,570	62,100	62,360	62,620			
	② 人			11,021	11,204	11,387	11,570	11,753			
(3)の成果指標	① 団体			56	56	60	60	60			
	②										
(4)の結果の成果指標	① 人			11,021	11,204	11,387	11,570	11,753			
	②										
予算費目	会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	04	項	03	目	01
コスト	年度	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	0	21,108	24,637	26,085	34,243	34,243			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	8,126	9,485	10,042	13,183		
		県支出金	千円	0	0	4,063	4,742	5,021	6,591		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	0	0	8,919	10,410	11,022	14,469	14,469			
人件費B	千円	0	0	3,628.8	2,822.4	2,822.4	2,822.4	2,822.4			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	360×3	210×4	210×4	210×4	210×4			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	507	146	146	146	146			
トータルコストA+B+C	千円	0	0	25,243.8	27,605.4	29,053.4	37,211.4	37,211.4			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6			
	② 千円/人	0	0	2.3	2.5	2.6	3.2	3.2			

事務事業名	No.	544	生活支援体制整備事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	行政主体ではなく、様々な団体が動き出している。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民を対象とすることを見直す必要はない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的を見直す必要はない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	生活支援コーディネーターが今以上に地域ニーズを把握し、高齢者支援の充実・強化を図る。		
		目的達成状況	内容	事業開始から順を追って取組みを進めており、令和元年度には第2層協議体が各日常生活圏域で設置されるなど目的達成に向けて動き出している。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 第1層、第2層生活支援コーディネーターを委託している。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合することができない。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	削減できない。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	適正である。		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	外出の頻度が減り、地域とのつながりが少なくなっている高齢者が、身近で気軽に足を運べる通いの場（居場所）をつくる必要がある。	対応策	第1層、第2層コーディネーターの活動により、通いの場（居場所）の発掘や立ち上げ支援を行う。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	生活支援体制整備を図るため、第1層、第2層コーディネーターを委託した。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 第2層コーディネーターの活動として地域課題の集約、第1層コーディネーターによる「居場所」づくりの担い手・リーダーの発掘・確保・育成につとめていく。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現状	事務事業名		No.	545	認知症総合支援事業						
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業	地域福祉							
	主管課名		長寿介護課			課長名	浅井謙一				
この事務事業の開始時期		平成27年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
この事務事業の根拠法令		介護保険法第115条の45第2項第6号									
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法により、認知症施策の推進が地域支援事業の包括的支援事業に位置付けられた。これに伴い、①認知症ケアパスの作成・普及、②認知症初期集中支援チームの設置、③認知症地域支援推進員の配置、④認知症カフェ事業等を実施する。 平成29年度から、認知症家族支援交流事業が家族介護者交流事業から移入。				介護保険法第115条の45第2項第6号の規定に基づき地域支援事業の包括的支援事業として、市町村の必須事業として位置付けられた。 ①認知症ケアパスについては平成26年度に作成し、平成27年度以降にマップ等作成して普及していく。②認知症初期集中支援チームについては平成28年に設置。③認知症地域支援推進員については平成26年10月に配置。包括支援センターの増設に伴い増員配置。④認知症カフェについては平成26年7月に市内社会福祉法人と協働で開設した。						
H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			地域包括ケア推進会議の作業部会として、認知症地域支援推進員が各種施策を議論する場を設けており、平成31年度は、認知症初期集中支援事業、認知症カフェ等の令和2年度まで数値目標等を盛り込んだ2か年計画を作成し、これに基づき計画的に事業実施した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	令和元年6月18日に国において認知症施策推進大綱が決定され、この中で各種取組みの目標値が設定される等、認知症施策のさらなる充実が必要である。				名称		単位				
					① 初期集中支援チームが支援した人数	人	② 認知症カフェの設置数	か所			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 市民					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
					名称		単位				
					① 市民	人	② 高齢者人口	人			
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 多職種が協働して認知症の人やその家族を支援し、医療や介護に適切につなげる。認知症カフェを開催し、認知症の人やその家族、地域の人に参加できる。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
					名称		単位				
					① 初期集中支援チーム会議開催数	回	② 認知症カフェ開催回数	回			
結果(上位基本事業の意図) 認知症の人やその家族が安心して地域で生活できる。					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
					名称		単位				
					① チーム支援で医療・介護につながる人数	人	② 認知症カフェ参加延人数	人			
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人			7	10	12	12	12			
	② か所			5	5	6	7	8			
(2)の 対象指標	① 人			61,040	61,570	62,100	62,360	62,620			
	② 人			11,021	11,204	11,387	11,570	11,753			
(3)の 成果指標	① 回			11	12	12	12	12			
	② 回			45	60	72	84	96			
(4)の結果の 成果指標	① 人			6	10	12	12	12			
	② 人			425	600	700	800	900			
予算費目	会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	04	項	03	目	01
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	7,592	10,157	10,739	15,029	15,029			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	2,922	3,910	4,134	5,786	5,786	
		県支出金	千円	0	0	1,461	1,955	2,067	2,893	2,893	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	0	0	3,209	4,292	4,538	6,350	6,350			
人件費 B	千円	0	0	2,953.4	2,822.4	2,822.4	2,822.4	2,822.4			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	293×3	210×4	210×4	210×4	210×4			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	0	0	312	146	146	146	146			
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	10,857.4	13,125.4	13,707.4	17,997.4	17,997.4			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/人	0	0	1	1.2	1.2	1.6	1.5			

事務事業名	No.	545	認知症総合支援事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	認知症施策を総合的に実施できている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的を見直す必要はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	生活支援体制整備事業により進めている通いの場の普及と連動し、認知症カフェの設置数を増やすとともに、認知症カフェを今以上に周知することにより、たくさんの認知症の人やその家族が参加できる。	
	目的達成状況	内容	2か年計画の初年度である平成31年度は、計画通りに事業実施できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 認知症地域支援推進員業務委託	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合することができない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	認知症施策推進大綱によりさらなる充実が求められている状況から削減はできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	高齢化に伴い、認知症高齢者は今後益々増加することが見込まれる。	対応策	既存の事業を引き続き継続するとともに、内容の見直し、増設を検討していく。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	認知症初期集中支援チーム継続。認知症地域支援推進員を配置継続。認知症カフェ継続。	変更・追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 既設の事業である、認知症ケアパス、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員、認知症カフェについては、引き続き事業継続するとともに、内容の見直し、増設等を検討していく。 また認知症介護家族交流事業は、隔年で認知症家族支援プログラムを実施。			
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	546	在宅医療・介護連携推進事業							
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業		地域福祉							
	主管課名		長寿介護課			課長名	浅井謙一					
	この事務事業の開始時期		平成28年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第115条の45第2項第4号									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	医療と介護の両方を必要とする状態の人が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを送り続けることができるように、市が中心となって地区医師会と連携する仕組みを構築する。					介護保険法第115条の45第2項第4号の規定に基づく地域支援事業の包括的支援事業に位置づけられた。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			地域の医療・介護資源の把握、在宅医療・介護連携に関する相談支援、地域住民への普及啓発、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対策の検討、医療・介護関係者の情報共有、医療・介護関係者の研修、在宅医療・介護連携に関する関係市町との連携を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	地域包括ケア体制構築を強化するにあたり、さらなる医療と介護の連携が必要になっている。				名称		単位					
					①	厚生労働省が示す取組	項目					
		②										
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称		単位					
		①	高齢者人口		人							
		②	要介護認定者数		人							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
医療と介護の連携により、安心して住み慣れた地域で生活してもらう					名称		単位					
		①	介護保険サービス（在宅）利用者		人							
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
地域包括ケア体制を整備する					名称		単位					
		①	厚生労働省が示す取組の実施数		項目							
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 項目			8	8	8	8	8			
		②										
(2)の 対象指標		① 人			11,021	11,204	11,387	11,570	11,753			
		② 人			1,428	1,511	1,602	1,702	1,811			
(3)の 成果指標		① 人			897	936	997	1,061	1,131			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 項目			8	8	8	8	8			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	04	項	03	目	01
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	10,483	11,843	12,610	16,570	16,570			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	4,036	4,559	4,854	6,379	6,379			
	県支出金	千円	0	0	2,018	2,279	2,427	3,189	3,189			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	4,429	5,005	5,329	7,002	7,002			
人件費 B		千円	0	0	2,520	1,881.6	1,881.6	1,881.6	1,881.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	250×3	140×4	140×4	140×4	140×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	220	146	146	146	146			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	13,223	13,870.6	14,637.6	18,597.6	18,597.6			
単位あたりコスト ①		千円/人	0	0	1.2	1.2	1.3	1.6	1.6			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/人	0	0	9.3	9.2	9.1	10.9	10.3			

事務事業名	No.	546	在宅医療・介護連携推進事業
-------	-----	-----	---------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	本事業を通じて、関係機関と連携することで医療と介護の調整が円滑になっている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	見直す必要はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	作業部会にて、議論を重ね地域に合った支援体制を構築する。市民に向けて、医療と介護の連携について周知・啓発を図る。	
	目的達成状況	内容	関係機関と連携し、地域課題の抽出及び対策を検討している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 在宅医療サポートセンター事業委託、医介連携推進員委託	
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合することはできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	削減できない。	
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	適正である。

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	在宅医療・介護について、市民への周知が不十分。	対応策	市民への周知・啓発を行う。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	医師会と協力して厚生労働省が示した項目を実施する。	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 国から示されている8つの項目を引き続き実施できるように進めていく。 平成30年度から豊田加茂医師会に委託している、サポートセンター事業についても、引き続き継続する。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	547	地域ケア会議推進事業												
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち													
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう													
			基本事業	地域福祉													
	主管課名		長寿介護課			課長名	浅井謙一										
	この事務事業の開始時期		平成28年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務										
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第115条の48														
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由											
	地域包括支援センター等が中心となり、高齢者が住み慣れた自宅や地域で生活を継続できるように専門職や関係機関・地域支援者が連携し高齢者を支援するための会議である。また、地域課題の抽出、資源づくり、政策形成の機能を有する会議も設置し、地域包括ケアシステム構築を進めるために必要な合意形成の場として開催する。					平成27年4月1日の介護保険法改正により、介護保険法第115条の48に、規定され、平成27年度以降すべての市町村での設置が明記された。											
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①地域包括ケア推進会議を開催した。 ②地域包括ネット連絡会議を開催した。 ③みよしささえ愛会議を開催した。													
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）												
変 化 内 容	変化なし				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>地域包括ケア推進会議</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>地域包括ネット連絡会議</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	地域包括ケア推進会議	回	②	地域包括ネット連絡会議	回
	名称		単位														
	①	地域包括ケア推進会議	回														
②	地域包括ネット連絡会議	回															
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）												
市民					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>市民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>高齢者人口</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	市民	人	②	高齢者人口	人
名称		単位															
①	市民	人															
②	高齢者人口	人															
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）												
専門職や関係機関、地域支援者が連携し、住み慣れた自宅や地域で生活を継続できるよう支援を行う。					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>ささえ愛会議実人数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	ささえ愛会議実人数	件	②		
名称		単位															
①	ささえ愛会議実人数	件															
②																	
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）												
多職種メンバーによる地域包括ケア推進会議を開催する					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>地域包括ケア推進会議ベ延出席者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>ささえ愛会議延べ開催数</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	地域包括ケア推進会議ベ延出席者	人	②	ささえ愛会議延べ開催数	回
名称		単位															
①	地域包括ケア推進会議ベ延出席者	人															
②	ささえ愛会議延べ開催数	回															
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値									
(1)の 活動指標	① 回			4	4	4	4	4									
	② 回			11	12	12	12	12									
(2)の 対象指標	① 人			61,040	61,570	62,100	62,360	62,620									
	② 人			11,021	11,204	11,387	11,570	11,753									
(3)の 成果指標	① 件			7	9	12	25	30									
	②																
(4)の結果の 成果指標	① 人			99	100	100	100	100									
	② 回			8	9	12	25	30									
予算費目	会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	04	項	03	目	01						
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値									
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	268	329	329	329	329									
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	102	126	126	126								
		県支出金	千円	0	0	51	63	63	63								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
一般財源		千円	0	0	115	140	140	140									
人件費 B	千円	0	0	1,142.4	1,290.2	1,290.2	1,290.2	1,290.2									
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	170×2	128×3	128×3	128×3	128×3									
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0									
その他の費用 C	千円	0	0	108	146	146	146	146									
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	1,518.4	1,765.2	1,765.2	1,765.2	1,765.2									
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0									
	(トータルコスト/(2)の対象指標) ② 千円/人	0	0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2									

事務事業名		No.	547		地域ケア会議推進事業		
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	地域ケア会議は、地域包括ケアシステム構築の礎であり、構築初期においては、開催数、関与する職種等が増加することが望ましい。		
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	見直す必要がない。		
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	見直す必要がない。		
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		地域包括ケアシステム構築のため各種会議体の開催数、関与する職種等の増加を図るための周知を行う。課題抽出機能を強化するため、地域包括ネット連絡会議については、先進事例を研究し、改革する。			
	目的達成状況	内容		各種会議の開催数、延べ出席数の増加から関与する職種の増加が認められることから、目的は達成できている。			
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 地域包括ケア推進会議を開催			
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		統廃合することができない。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容		削減できない。			
公 平 性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	適正である。		
3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	個別ケースの検討のためには、地域住民を含む関係者の参加が必要であり、周知を図りながら多くの人に参加を促す必要がある。		対応策	周知啓発を行う。	
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	地域包括ケア推進会議、地域包括ネット連絡会議、みよしささえ愛会議を開催した。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 介護保険法の改正により、認知症施策や医療介護連携事業などが市の必須事業となり、これらに必要な会議を「地域ケア会議」として一括でできる仕組みを構築するため、地域包括ケア推進会議を設置した。			
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				